

第008号

平成25年
10月20日発行

県政だより

みんなの思いを
つなぐ



議員活動報告

新潟県議会議員 **小島義徳**

もくじ

- (1) 挑戦できる環境整備
- (2) 極東ロシア視察とエネルギー戦略特区
- (3) 普通交付税の合併算定替について
- (4) 9月定例会で可決された主な議案・その他

挑戦できる環境整備

日本経済再生に向けた金融・財政政策により、テフシ脱却への国民の期待が寄せられています。この期待を更に景気回復の実感につなげるためには、農業を含む国内産業を確実な成長軌道にのせることが必要です。

今行われている臨時国会では、産業競争力強化法案、国家戦略特区関連法案、農山漁村再生可能エネルギー法案等々が提出されています。法案は経営者や消費者が将来に希望の持てる企業投資や消費を積極的に行えるように環境を整備するための法案です。

国のあらゆる法制度を踏まえ、県政策を一層充実させ、地域の皆様がチャレンジできる環境を整え、地域経済の再生につながるように引き続き、県政に取り組んでまいります。

◆極東ロシアへ石油・ガス開発状況の視察実施

七月三〇日より八月三日に、新潟県日本海資源開発促進議員連盟の視察団員として極東ロシアの視察を行ってきた。極東ロシアの石油・ガス開発状況の調査と、現地地方議会等との面談を実施。沿海州ではウラジオストクを拠点にナホトカ港、コジミノ港、ポストーチヌイ港等の港湾施設の整備状況や整備計画を視察。ハバロフスクでは、地方議会や極東開発省と面会。

ガスプロム(ロシア国営ガス会社)は、二〇一六年には東シベリアのチャヤンダガス田よりハバロフスクまで約三、〇〇〇kmのパイプラインを整備し、既存のラインと結びウラジオストクまで完成させる予定。今年二月には、ウラジオストクにLNG基地建設を決定し二〇一八年には本格生産に入り二〇二五年にはLNGを年一五〇〇万トン(二二〇億m)生産する予定となっている。

本視察には我々県会議員の他、国会議員(河村建夫、竹本直一、片山さつき、石崎徹、斎藤洋明)五名と、聖籠町渡邊町長、県職員、新潟市職員、石油資源開発(株)社員他三四名で視察。今後日本がロシアよりガス等を輸入するにあたり新潟が受入拠点となりえるための要請活動も合わせて行った。

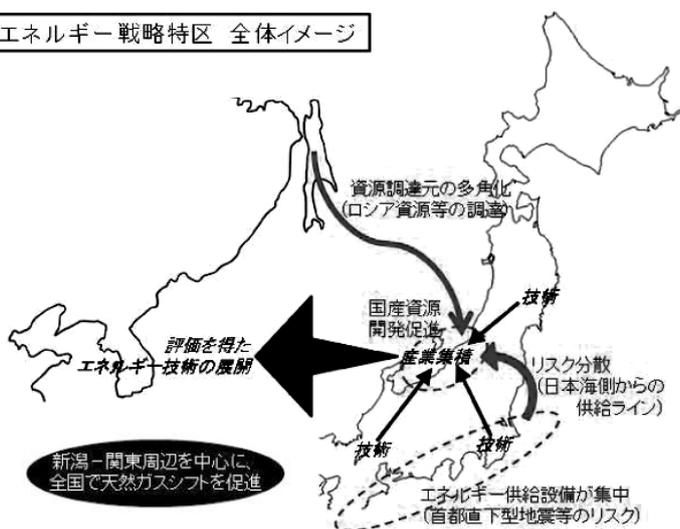


ロシア沿海地方 ウラジオストク港

◆エネルギー戦略特区 新潟県が国に申請

新潟県も新潟市・上越市・聖籠町と一体となって九月十一日に政府に対し「エネルギー戦略特区」(※国家戦略特区の一つ)の提案申請を行った。もともと新潟県は、天然ガス等の賦存、天然ガス供給設備等の立地の優位性、北東アジア及び関東地域との近接性といった3つの強みを有している。①メタンハイドレートを含む天然ガスの開発を促進するとともに、②ロシア極東地域からの資源調達を主としつつ、③日本海側の新潟県で安価な海外産資源を受け入れ、④太平洋側の関東地域に供給する能力を強化する。これらに関する民間投資を促進するためそれぞれ規制改革や減税措置を講じるとともに、太平洋側の供給設備の被災という非常事態に備える観点から規制改革及び減税措置以外の公的支援を含む申請を提出。

エネルギー戦略特区 全体イメージ



◆国家戦略特区とは

現在の安倍政権では「日本再生戦略」(JAPAN i s B A C K) (2013.14閣議決定)において、「国家戦略特区」の創設が行われている。この国家戦略特区は、国が主体的・積極的に関与し、国・地方自治体・民間の三者が一体となって、国の経済成長に大きなインパクトを与えるプロジェクトに取り組み、ものと位置づけられている。九月十一日までに地方自治体、民間そして海外も含めた第一次提案募集を行い、政府はこうした提案を受けて今の臨時国会において、法改正等を行うことを目指している。

普通交付税の
合併算定替について

現在合併後の市町村に交付されている普通交付税は、合併後十年間は合併前の別々の旧市町村がなお存在するものとみなして計算した額が全額交付されている。その後の五年間は激変緩和措置として、交付税の上乗せ分が段階的に縮減されることになっている。この制度を普通交付税の合併算定替という。

県内各合併市町村の合併算定替の詳細は下表の通り。五泉市に現在交付されている普通交付税額は、六六、二億円で合併算定替適用期間終了後は、五八、六億円となる見込み。また、阿賀町の現在の普通交付税は七五、一億円で合併算定替適用期間終了後は、五七、七億円となる見込み。

平成25年度普通交付税 合併算定替と一本算定の比較 (単位：千円)

団体名	関係団体数	合併算定替適用期間		合併算定替(a)	一本算定(b)	差額 c=b-a	減少率 c/a(%)	
		全額保障期間	縮減期間					
合併団体	新潟市	15	H13～H27	H23～H32	39,313,521	35,434,349	△ 3,879,172	△ 9.9
	五泉市	2	H18～H27	H28～H32	6,621,795	5,857,081	△ 764,714	△ 11.5
	胎内市	2	H18～H27	H28～H32	4,601,160	3,907,404	△ 693,756	△ 15.1
	南魚沼市	3	H17～H27	H27～H32	9,809,146	8,318,843	△ 1,490,303	△ 15.2
	糸魚川市	3	H17～H26	H27～H31	8,451,453	7,143,706	△ 1,307,747	△ 15.5
	新発田市	4	H16～H27	H26～H32	11,992,193	9,805,428	△ 2,186,765	△ 18.2
	柏崎市	3	H18～H27	H28～H32	6,583,716	5,379,940	△ 1,203,776	△ 18.3
	三条市	3	H18～H27	H28～H32	8,040,119	6,549,987	△ 1,490,132	△ 18.5
	妙高市	3	H17～H27	H28～H32	6,388,326	5,045,836	△ 1,342,490	△ 21.0
	十日町市	5	H17～H27	H28～H32	12,073,856	9,495,542	△ 2,578,314	△ 21.4
	村上市	5	H20～H27	H28～H32	12,852,643	10,059,826	△ 2,792,817	△ 21.7
	阿賀町	4	H17～H27	H28～H32	7,511,530	5,767,965	△ 1,743,565	△ 23.2
	蒸市	3	H18～H27	H28～H32	5,444,686	4,046,172	△ 1,398,514	△ 25.7
	阿賀野市	4	H16～H26	H27～H31	7,386,971	5,447,392	△ 1,939,579	△ 26.3
	長岡市	11	H17～H27	H27～H32	25,684,665	18,807,866	△ 6,876,799	△ 26.8
	魚沼市	6	H17～H26	H27～H31	11,861,996	8,596,482	△ 3,265,514	△ 27.5
	佐渡市	10	H16～H25	H26～H30	22,008,566	15,819,934	△ 6,188,632	△ 28.1
上越市	14	H17～H26	H27～H31	24,165,154	15,019,384	△ 9,145,770	△ 37.8	
小計	100			230,791,496	180,503,137	△ 50,288,359	△ 21.8	
非合併団体	小千谷市				3,618,051	0	-	
	加茂市				3,423,997	0	-	
	見附市				3,724,296	0	-	
	弥彦村				1,248,959	0	-	
	田上町				1,627,289	0	-	
	出雲崎町				1,534,679	0	-	
	湯沢町				12,363	0	-	
	津南町				2,927,190	0	-	
	関川村				2,281,772	0	-	
	粟島浦村				374,843	0	-	
	小計	10			20,773,439	0	-	
合計					251,564,935	△ 50,288,359	△ 21.8	

合併算定替後の普通交付税の減少率
↑ 小
↓ 大

※金額は交付基準額。多段階合併を行っている団体は、全額保障期間と縮減期間が重複している。合計額は今年度の調整前の額、合併団体においては算定替の数値を使用

九月定例会一般会計補正予算

補正予算額二六、〇三八百万円

主な内容

豪雨災害対応分

- 災害救助条例救助費
- 被災者住宅応急修理事業補助金
- 被災者生活再建支援事業補助金
- 妨害虫緊急防除対策事業
- 県単水害農地等復旧事業補助金
- 災害被災者住宅復興資金貸付金利
子補給金
- 県立学校施設災害復旧費

その他

- 新潟県消費者行政活性化基金事業
- 新潟県人口問題対策検討調査費
- 航空消防防災体制整備費
- 地域医療再生基金事業
- 自殺予防キャンペーン事業
- 看護職員養成推進事業
- 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例
基金事業
- ふるさと越後の家づくり事業
- 震災対策農業水利施設点検・調査
計画事業

- 天井等落下防止対策加速化事業
- 医療従事者育成推進事業
- 魅力ある学部等設置検討調査費
- 加茂病院改築基本設計業務委託契
約

可決された発議案

- 拉致事件の早期解決を求める意見書
- 国民健康保険の都道府県への移管に
関する意見書
- TPP交渉に関する意見書
- 私学助成に関する意見書
- 原発事故に係る避難計画の早期策定
に関する意見書
- 福島原発事故の損害賠償に係る意見
書
- 燃油高騰に係る対策を求める意見書
- タクシーサービス向上法案の早期成
立を求める意見書

採択された請願

- 私学助成についての意見書提出に関
する請願
- 総合的な子ども医療体制の整備に関
する請願

▼新潟県雪対策基本計画(案)

県は、近年の大雪課題の対応から、あらたな「新潟県雪対策基本計画(案)」を取りまとめた。

主な改正案内容の課題は、

- 高齢者を中心とした雪処理中の事故の防
止
- 空き家の除排雪等の管理の確保
- 地吹雪等による車両滞留の防止
- 雪処理の担い手確保
- 再生可能エネルギーの重要性の増大

とされており、その施策は、

- 雪処理事故防止のための注意喚起の実施
- 所有者等による適切な空き家除排雪の促
進
- 関係機関の連携、情報共有の強化
- 除雪ボランティア等の取組の促進
- 豪雪時に必要な人材等を遅滞なく供給
- 雪冷熱システムの導入促進

となっている。

本計画案は、パブリックコメントを県計画に意見反映する。豪雪法に基づく市町村長への意見照会を経て計画改定を行い、その後公表する。

小島義徳事務所

〒959-1803 五泉市下条 84-1 ホームページ : <http://kojima-yoshinori.jp>
TEL 0250-47-4875 FAX 0250-47-4876 E-mail: kojima@prcoc.co.jp